



令和元年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月9日

上場会社名 加藤産業株式会社
 コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第3四半期の連結業績(平成30年10月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第3四半期	793,261	6.5	8,220	7.6	9,668	10.2	5,433	1.8
30年9月期第3四半期	744,628	2.7	7,637	9.5	8,777	7.5	5,532	3.7

(注) 包括利益 元年9月期第3四半期 754百万円 (91.7%) 30年9月期第3四半期 9,110百万円 (4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第3四半期	151.04	
30年9月期第3四半期	151.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第3四半期	364,319	118,235	31.3
30年9月期	360,926	122,035	32.7

(参考) 自己資本 元年9月期第3四半期 113,905百万円 30年9月期 117,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期		28.00		28.00	56.00
元年9月期		30.00			
元年9月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	4.1	10,300	1.1	11,700	1.4	7,200	2.8	198.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年9月期3Q	38,153,115 株	30年9月期	38,153,115 株
期末自己株式数	元年9月期3Q	2,502,748 株	30年9月期	1,864,483 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年9月期3Q	35,976,712 株	30年9月期3Q	36,630,448 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しているものの、米国と中国の通商問題や中国をはじめとする世界経済の減速により企業の収益環境は悪化し、さらには本年10月に予定されている消費税増税の影響など、国内景気の先行きには不透明感が強まっております。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続いております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、人手不足などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、提案型営業の質を向上するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、取引先との取組みの強化及び自社ブランド商品の開発・拡売に取り組んでまいりました。加えて、物流業務の効率化や業務改革の推進に取り組むことで生産性を向上し、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいりました。さらに、本年10月1日付で当社の完全子会社である九州加藤株式会社を吸収合併することにより、一層の営業力強化及び管理業務の効率化を目指してまいります。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べて6.5%増加して7,932億61百万円となり、営業利益は82億20百万円（前年同四半期比7.6%増）、経常利益は96億68百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に固定資産売却益を計上したことに加え、当四半期に発生した海外子会社に係るのれんの減損損失等の影響により、前年同四半期に比べて1.8%減少して54億33百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

また、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末まで主に「常温流通事業」の区分に含まれていた海外事業について、新たに「海外事業」を報告セグメントとして開示しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって需要の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、提案型営業の質の向上や商品開発力・商品発掘力の強化など卸売業としての営業機能を強化するとともに、仕入先と連携しながら得意先との関係強化を一層深め、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、物流委託先との取組み強化や物流業務の効率化、業務改革の推進に取り組むことで生産性の向上及び諸経費の抑制にも努めました。

以上の結果、売上高は5,368億12百万円（前年同四半期比4.2%増）となり、営業利益は63億88百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、小売業の業態を超えた競争の激化、人手不足による人件費の増加や物流コストの上昇等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、得意先への積極的な提案や新規開拓による売上拡大及び利益改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に一層注力してまいりました。

以上の結果、売上高は769億95百万円（前年同四半期比2.7%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は1億23百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、雇用・所得環境の改善を背景に価格と価値が伴った上級品やこだわり商品への需要の拡大が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、成熟化した市場の中で、人口減少や少子高齢化に伴う飲酒人口の減少、若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、さらに人手不足等による物流費の上昇も加わり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組みました。

以上の結果、売上高は1,432億94百万円（前年同四半期比3.0%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は7億94百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、取扱いブランドに対する競合ブランドの伸長やEC市場の拡大など業界を取り巻く経営環境は厳しいものの、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は平成30年1月にマレーシアの卸売会社の株式を取得して連結子会社としたことにより311億93百万円（前年同四半期比166.4%増）となりましたが、のれんの償却負担により営業損失40百万円（前年同四半期は営業損失4億32百万円）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、人手不足や人件費及び燃料価格等のコスト負担の影響があるものの、事業規模の増加及び諸経費の抑制により売上高は103億85百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、営業利益は9億22百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて33億92百万円増加し3,643億19百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことから、22億9百万円減少し2,470億52百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券が時価評価額の下落等により減少した一方、リース投資資産を新たに計上したことから、56億1百万円増加し1,172億66百万円となりました。

流動負債は、主に未払金が減少したことから、27億81百万円減少し2,219億71百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少した一方、リース投資資産の計上に伴ってリース債務が増加したことから、99億74百万円増加し241億12百万円となりました。

純資産は、37億99百万円減少し1,182億35百万円となり、その結果、自己資本比率は31.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月12日の「平成30年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,338	67,990
受取手形及び売掛金	146,924	147,791
リース投資資産	—	650
有価証券	800	—
商品及び製品	22,947	24,545
仕掛品	5	6
原材料及び貯蔵品	327	285
その他	8,616	6,463
貸倒引当金	△698	△681
流動資産合計	249,262	247,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,465	13,901
機械装置及び運搬具(純額)	2,364	2,350
工具、器具及び備品(純額)	531	604
土地	24,023	24,004
リース資産(純額)	1,244	965
建設仮勘定	2	50
その他(純額)	—	278
有形固定資産合計	42,632	42,155
無形固定資産		
のれん	2,333	1,344
ソフトウェア	3,220	3,732
電話加入権	45	45
その他	33	132
無形固定資産合計	5,633	5,255
投資その他の資産		
投資有価証券	48,577	42,246
差入保証金	5,687	5,788
投資不動産(純額)	3,351	3,208
繰延税金資産	330	422
退職給付に係る資産	1,646	1,844
リース投資資産	—	10,559
その他	3,950	5,887
貸倒引当金	△144	△102
投資その他の資産合計	63,398	69,855
固定資産合計	111,664	117,266
資産合計	360,926	364,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,868	204,693
短期借入金	1,907	2,317
1年内返済予定の長期借入金	159	107
リース債務	518	1,263
未払金	11,807	9,632
未払費用	335	263
未払法人税等	2,507	737
未払消費税等	618	757
賞与引当金	1,197	748
役員賞与引当金	53	56
その他	778	1,393
流動負債合計	224,753	221,971
固定負債		
長期借入金	107	35
リース債務	820	11,277
繰延税金負債	6,186	4,348
役員退職慰労引当金	337	352
退職給付に係る負債	5,348	5,302
資産除去債務	165	165
その他	1,173	2,629
固定負債合計	14,138	24,112
負債合計	238,891	246,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	89,883	93,224
自己株式	△4,213	△6,548
株主資本合計	100,364	101,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,188	12,270
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△269	△260
退職給付に係る調整累計額	571	524
その他の包括利益累計額合計	17,491	12,535
非支配株主持分	4,178	4,329
純資産合計	122,035	118,235
負債純資産合計	360,926	364,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)
売上高	744,628	793,261
売上原価	695,234	740,699
売上総利益	49,393	52,562
販売費及び一般管理費	41,756	44,342
営業利益	7,637	8,220
営業外収益		
受取利息	130	188
受取配当金	647	751
持分法による投資利益	—	31
為替差益	16	5
不動産賃貸料	265	263
貸倒引当金戻入額	—	11
売電収入	90	87
その他	307	384
営業外収益合計	1,457	1,724
営業外費用		
支払利息	47	89
持分法による投資損失	0	—
不動産賃貸費用	115	103
貸倒引当金繰入額	79	—
売電費用	55	49
その他	18	33
営業外費用合計	317	275
経常利益	8,777	9,668
特別利益		
固定資産売却益	531	25
投資有価証券売却益	14	111
受取保険金	—	574
受取補償金	67	8
特別利益合計	614	719
特別損失		
固定資産除売却損	169	10
減損損失	—	392
災害による損失	16	522
投資有価証券売却損	10	0
投資有価証券評価損	—	323
貸倒引当金繰入額	0	—
たな卸資産廃棄損	57	—
リース解約損	3	4
特別損失合計	257	1,254
税金等調整前四半期純利益	9,134	9,133
法人税、住民税及び事業税	2,922	2,947
法人税等調整額	260	323
法人税等合計	3,182	3,270
四半期純利益	5,951	5,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	419	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,532	5,433

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	5,951	5,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,326	△5,068
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△157	23
退職給付に係る調整額	△12	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△16
その他の包括利益合計	3,158	△5,108
四半期包括利益	9,110	754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,702	477
非支配株主に係る四半期包括利益	408	276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式158,400株を583百万円で取得を行い、また平成31年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式479,400株を1,749百万円で取得を行いました。これらの取得等により、自己株式が2,335百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,548百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	514,472	74,681	138,999	11,710	739,864	4,763	744,628	—	744,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	284	60	—	908	4,299	5,208	△5,208	—
計	515,037	74,965	139,059	11,710	740,773	9,063	749,836	△5,208	744,628
セグメント利益又は 損失(△)	6,174	173	940	△432	6,855	763	7,619	17	7,637

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	536,188	76,738	143,269	31,193	787,390	5,871	793,261	—	793,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	256	24	—	905	4,514	5,419	△5,419	—
計	536,812	76,995	143,294	31,193	788,295	10,385	798,681	△5,419	793,261
セグメント利益又は 損失(△)	6,388	123	794	△40	7,266	922	8,189	30	8,220

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額30百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「常温流通事業」、「低温流通事業」及び「酒類流通事業」の3区分から、それらの区分に「海外事業」を加えた4区分に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。